

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	労政審議会運営事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	審議内容が報告に留まっており、諮問機関としての役割が十分とは言えない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	労働者、使用者、学識経験者からの意見を市政に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	労働福祉に関すること。労働教育に関すること。雇用促進対策に関すること。加古川市立勤労会館の運営に関すること。その他労働行政に関し、市長が必要と認める事項。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市長からの労働施策等の諮問事項を協議し答申する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	103 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	103 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
目	02 労働諸費
細目	010 労政審議会運営事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	103 千円	113 千円	83 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業目的を達成するためには、引き続き開催していくことが適切と考えているが、審議項目や時期について検討する余地がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	労政審議会運営事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	勤労会館管理運営事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	平成13年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	昭和47年4月に開館しており、施設が老朽化している。またエレベーターが設置されていないなど、バリアフリーに対応していない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	指定管理者が労働団体であることから、勤労会館の設置趣旨である勤労者のための会館として活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	勤労者のみならず一般市民が利用対象者となっている。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	勤労者の教養文化の向上と福祉の増進に寄与するために設置されている勤労会館の運営管理業務を行うが、平成27年度から、引き続き(一社)加古川労働者福祉協議会を指定管理者として管理業務を委託している。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	15,230 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	403 千円
	一般財源	14,827 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
目	01 勤労会館費
細目	010 勤労会館管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	15,230 千円	15,722 千円	15,776 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業目的を達成するためには、引き続き維持・管理していく必要があり、施設の老朽化への対応が急務である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	勤労会館管理運営事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施設利用者数	人	75,066		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施設利用者数	人	75,066		
活動指標分析結果	平成28年度は301会議室(定員130名)が改修のため1ヶ月程度使用できないため、現状維持が妥当である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	75,066			平成28年度	75,000
成果指標分析結果	平成28年度は301会議室(定員130名)が改修のため1ヶ月程度使用できないため、現状維持が妥当である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	技能功労者表彰事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	昭和59年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年表彰者が減少している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえることで、技能水準の向上と地域産業の発展に貢献する。
対象 ※誰、何に対して	技能者として、経験年数20年以上を有し、かつ年齢が50歳以上の者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	永年にわたり同一の職種に従事し、優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえる。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	121 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	121 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
目	02 労働諸費
細目	030 技能功労者表彰事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	121 千円	121 千円	185 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業目的を達成するためには、現状どおりの事業を継続することが妥当である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	技能功労者表彰事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
労働者(加古川市統計書)	人	86,110	86,110	86,110

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
技能功労者表彰者数	人	6	5	10
活動指標分析結果	優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえることで、技能水準の向上と地域産業の発展に貢献する。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
技能功労者表彰者数	人	6	5	10	平成32年度	10
成果指標分析結果	優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえることで、技能水準の向上と地域産業の発展に貢献する。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	勤労者住宅資金融資対策事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年は低金利のため変動金利が主流になっており、全期間固定金利である本市の制度を利用する勤労者が大幅に減少している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	勤労者の持ち家取得を促進し、勤労者のゆとりある生活の創出を支援する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の住宅を新築、購入、リフォームする労働者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	低利な融資を受けられるようにするため、近畿労働金庫に対して融資資金の一部として毎年預託金を預託している。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	1,000,200 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,000,000 千円
	一般財源	200 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
目	02 労働諸費
細目	035 勤労者住宅資金融資対策事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	1,000,200 千円	915,000 千円	813,178 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	近年利用件数がなく、利用者の増加に向けて平成27年度より融資利率を引き下げた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	勤労者住宅資金融資対策事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
労働者(加古川市統計書)	人	86,110	86,110	86,110

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
勤労者住宅資金融資	件	2	0	2
活動指標分析結果	本制度の利率(固定金利)が他の金融機関の利率(変動金利)に比べ高くなっているため、近年は融資件数が大幅に減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
勤労者住宅資金融資	件	2	0	2	平成28年度	5
成果指標分析結果	本制度の利率(固定金利)が他の金融機関の利率(変動金利)に比べ高くなっているため、近年は融資件数が大幅に減少している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	労働行政運営事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	社会経済情勢が変化するなか、労働者団体と労働者福祉の充実を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市として関係機関・団体を援助することにより、地域内の勤労者の福祉の充実及び就業の支援を図る。
対象 ※誰、何に対して	勤労者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	メーカー負担金、(一財)兵庫県雇用開発協会負担金、(一社)加古川労働者福祉協議会補助金を交付する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	3,943 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,943 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
目	02 労働諸費
細目	005 労働行政運営事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	3,943 千円	3,923 千円	3,938 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業目的を達成するためには、現状どおりの事業手段を維持することが適切である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	労働行政運営事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,110	86,110	86,110

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川労働者福祉協議会会員数	人	9,474	9,536	9,536
兵庫県雇用開発協会賛助会員数	社	953		
メーカー参加者数	人	3,500	5,000	5,000
活動指標分析結果	補助金及び負担金の額は適正である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
加古川労働者福祉協議会会員数	人	9,474	9,536	9,536	平成32年度	9,474
兵庫県雇用開発協会賛助会員数	社	953			平成32年度	953
メーカー参加者数	人	3,500	5,000	5,000	平成32年度	3,500
成果指標分析結果	補助金及び負担金は適正に執行されている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	雇用促進・就職支援事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	有効求人倍率は回復してきているものの、国、県と比較すると依然として若年者の求職活動への支援が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	就職支援事業を実施し、求職活動中の者の早期就職を支援する。
対象 ※誰、何に対して	求職活動中の者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ジョブフェア(合同就職面接会)の開催。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	500 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	500 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
目	02 労働諸費
細目	025 雇用促進・就職支援事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	500 千円	500 千円	585 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業目的を達成するためには、現状どおりの事業手段を維持することが適切である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	雇用促進・就職支援事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民(20~39才) 4月	人	62,539	64,547	67,046

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
合同就職面接会参加者数	人	348		
活動指標分析結果	求職者の早期就職を支援する。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
合同就職面接会参加者数	人	348			平成28年度	400
成果指標分析結果	求職者の早期就職を支援する。参加者数は減少傾向があるが、一層のPRに努める必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域人づくり事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	平成26年度 ～ 平成27年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県緊急雇用就業機会創出等市町事業費補助事業実施要領

【事業概要】

現状と課題	消費税率引き上げによる駆け込み需要とその反動減に伴う景気の下振れリスクが予想されるなど、失業者の雇用機会の確保や就業支援に加えて、在職者の賃金引上げといった処遇の改善を図ることが必要な現状である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	未就職卒業者や、結婚・出産による離職から再就職を希望する女性求職者等の失業者、高齢者の雇用増加及び在職者の賃金引上げ等の処遇改善を図る
対象 ※誰、何に対して	未就職卒業者や、結婚・出産による離職から再就職を希望する女性求職者等の失業者、高齢者及び在職者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	上記対象者に対して、企業等へ事業を委託し、地域の企業等で就業するために必要な知識・技術を習得させるための人材育成を行う事業や、非正規労働者の正社員化や販路拡大等の事業者の取り組みを支援を行う

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	30,560 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	30,560 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
目	02 労働諸費
細目	055 地域人づくり事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	30,560 千円	37,310 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了		
	平成26年度から平成27年度にかけての事業		

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域人づくり事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
15歳以上の市民(4/1付住民基本台帳人口)	人	232,203	232,491	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
支援対象事業者数	社	5	6	
新規雇用した失業者数	人	0	36	
活動指標分析結果	平成26年度から平成27年度にかけての事業だが、失業者の雇用は平成26年度中に行う必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
従業員の賃金の上昇	%	0	0		平成27年度	5
正規雇用された人数	人	7	5		平成27年度	10
成果指標分析結果	従業員の賃金の上昇(処遇改善効果)は事業終了後すぐに現れないため、実績値は0となったが、28年度においても効果発現について確認する。正規雇用された人数は平成27年度的人数であり、平成26年度に正規雇用された5人は含まない。					